



【本県からの要望（6月政府要望、7月福島復興再生協議会等）に対する概算要求反映状況（主なもの）】（ ）は令和8年度当初予算額

避難地域の復興・再生

- ① 「福島12市町村の将来像」の具現化
- ② 移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大等に向けた支援
- ③ 福島再生加速化交付金など必要な予算確保
- ④ 事業・生業の再生、営農再開に向けた取組
- ⑤ 教育環境の整備・充実
- ⑥ 帰還困難区域の復興・再生

避難者等の生活再建

- ① 避難地域等の保健・医療、福祉・介護サービス提供体制の再構築
- ② 被災者支援総合交付金を始めとした避難者等支援制度の充実

風評払拭・風化防止対策の強化

- ① A L P S 処理水の処分に係る責任ある対応
- ② 国を挙げた風評・風化防止対策の更なる推進
- ③ 農林水産物の安全確保と風評対策、産地競争力の強化
- ④ 観光復興に向けた国内外からの誘客促進等の取組に対する支援
- ⑤ 未来志向の環境施策の推進

福島イノベーション・コースト構想の推進

- ① 研究開発等の推進・産業集積の促進
- ② 構想を支える教育・人材育成
- ③ 浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進
- ④ 拠点の運営等への継続的な支援
- ⑤ （公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援
- ⑥ 福島国際研究教育機構の取組の総合的な推進

地域産業の再生及び新産業の創出

- ① 農林水産業の再生に向けた支援
- ② 再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新工ネ社会構想の実現
- ③ 水素先進県の実現に向けた支援
- ④ 医療・航空宇宙関連産業等の集積と産業の再生に向けた支援

インフラ等の環境整備、除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の推進等

- ① 社会資本の整備に係る予算確保
- ② 放射性物質対策の確実な実施
- ③ 除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の具体化・加速化

・福島再生加速化交付金（移住等の促進含む）	420億円	(591億円)
・福島生活環境整備・帰還再生加速事業	49億円	(52億円)
・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業	30億円	(44億円)
・福島県農業復興創生総合交付金	373億円	(-億円)
・被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配	8億円	(9億円)
・緊急スクールカウンセラー等活用事業	9億円	(11億円)
・特定復興再生拠点整備事業	60億円	(72億円)
・特定帰還居住区域整備事業	841億円	(488億円)

・被災地における高齢者等の生活支援総合確保事業	69億円	(-億円)
・被災者支援総合交付金	39億円	(55億円)
・家賃低廉化・特別家賃低減事業	198億円	(211億円)
・地域医療再生基金	525億円	(61億円)

・復興情報提供・地域情報発信（風評払拭・リスクコミュニケーション強化）	22億円	(22億円)
・【再掲】福島県農業復興創生総合交付金	373億円	(-億円)
・水産業復興販売加速化支援事業	37億円	(37億円)
・福島県における観光関連復興支援事業	5億円	(5億円)
・ブルーツーリズム推進支援事業	1億円	(1億円)
・「脱炭素×復興まちづくり」推進加速化事業	5億円	(5億円)

資料 2 に記載

・福島県森林・林業復興創生総合交付金	130億円	(-億円)
・被災地次世代漁業人材確保支援事業	21億円	(21億円)
・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	219億円	(275億円)
・福島県における再生可能エネルギー等の導入促進のための支援事業	52億円	(52億円)
・競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術開発事業	78億円	(78億円)
・航空先進技術の実用化・商業化支援事業	35億円	(-億円)

・社会資本整備総合交付金（復興）	152億円	(13億円)
・【再掲】福島県森林・林業復興創生総合交付金	130億円	(-億円)
・除去土壌等適正管理・原状回復等事業	128億円	(154億円)
・中間貯蔵関連事業	1,052億円	(991億円)
・放射性物質汚染廃棄物処理事業	317億円	(277億円)

（注）表示単位未満の端数については四捨五入、上記金額には本県以外も含む場合がある。